

令和元年度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭山市監査委員

目 次

	頁
第 1 審査の基準	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の実施日	1
第 4 審査の執行者	1
第 5 審査の方法	1
第 6 審査の結果	1
(水道事業会計)	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 事業経営状況	5
4 財政状態	11
5 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	15
決算審査資料	17
(下水道事業会計)	
1 業務実績	33
2 予算執行状況	34
3 事業経営状況	36
4 財政状態	41
5 キャッシュ・フローの状況	43
む す び	45
決算審査資料	47

注記

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比率 (%) は、合計が 100.00 とならない場合がある。
- 2 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満のもの」である。
- 3 「-」は、計算ができないものである。
- 4 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率 (%) の単純差引である。

令和元年度狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

第2 審査の対象

令和元年度狭山市水道事業会計

令和元年度狭山市下水道事業会計

第3 審査の実施日

令和2年6月29日

第4 審査の執行者

監査委員 永 井 保

同 新 良 守 克

第5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
給水区域内人口	149,471人	150,367人	△896人
計 画 給 水 人 口	173,200人	173,200人	0人
年度末給水人口	149,408人	150,305人	△897人
普 及 率	99.96%	99.96%	0.00ポイント
年度末給水戸数	68,575戸	68,028戸	547戸
年 間 配 水 量	17,357,007m ³	17,258,016m ³	98,991m ³
年 間 有 収 水 量	16,030,913m ³	16,282,449m ³	△251,536m ³
有 収 率	92.36%	94.35%	△1.99ポイント

本年度末における給水戸数は、前年度末の 68,028戸に比べ 547戸増加し、68,575戸となっている。

配水量は 17,357,007m³で、前年度に比べ 98,991m³ (0.57%) の増となっている。

このうち県水受水量は 16,231,060m³で、総配水量の 93.51%を占め、前年度に比べ 0.66ポイントの増となっている。

有収水量は 16,030,913m³で、前年度に比べ 251,536m³ (1.54%) の減となっている。

また、有収率は 92.36%で、前年度に比べ 1.99ポイントの減となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,776,625,000	2,831,390,187	54,765,187	101.97	103.24
営業外収益	385,984,000	412,196,209	26,212,209	106.79	112.34
特別利益	1,000	22,399	21,399	2,239.90	80,776.2
計	3,162,610,000	3,243,608,795	80,998,795	102.56	104.39

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,793,591,000	2,686,619,697	0	106,971,303	96.17	97.09
営業外費用	74,354,000	46,021,307	0	28,332,693	61.89	99.89
特別損失	1,289,000	296,595	0	992,405	23.01	50.71
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
計	2,870,234,000	2,732,937,599	0	137,296,401	95.22	97.15

収益的収入の決算額は 3,243,608,795円で、予算額 3,162,610,000円に対する収入率は 102.56%であり、80,998,795円の収入増となっている。これは、主に営業収益の給水収益が堅調だったことや営業外収益の水道利用加入金 5,847,460円の収入増によるものである。

収益的支出の決算額は 2,732,937,599円で、予算額 2,870,234,000円に対する執行率は 95.22%であり、不用額は 137,296,401円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	457,000,000	420,000,000	△37,000,000	91.90	31.55
負 担 金	6,732,000	4,244,000	△2,488,000	63.04	42.21
工 事 寄 附 金	146,397,000	90,228,700	△56,168,300	61.63	41.87
水道利用加入金	32,320,000	34,826,340	2,506,340	107.75	145.49
設 計 管 理 料	11,689,000	8,527,260	△3,161,740	72.95	73.77
国 庫 補 助 金	0	0	0	—	—
計	654,138,000	557,826,300	△96,311,700	85.28	42.82

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,776,039,000	1,491,664,214	87,735,000	196,639,786	83.99	55.65
企 業 債 償 還 金	222,571,000	222,569,971	0	1,029	100.00	100.00
過年度国庫 補助金返還金	0	0	0	0	—	99.61
計	1,998,610,000	1,714,234,185	87,735,000	196,640,815	85.77	62.67

資本的収入の決算額は 557,826,300円で、予算額 654,138,000円に対する収入率は 85.28%であり、96,311,700円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,714,234,185円で、予算額 1,998,610,000円に対する執行率は 85.77%であり、不用額は 196,640,815円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,156,407,885円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,563,007円、過年度分損益勘定留保資金 962,991,583円、減債積立金 28,853,295円及び建設改良積立金 50,000,000円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益対 総費用比率 ①／②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
元年度	2,997,339,363	96.38	2,603,524,851	100.73	393,814,512	74.98	115.13
	(3,243,608,795)	(97.45)	(2,732,937,599)	(98.71)	(510,671,196)	(91.20)	(118.69)
30年度	3,109,800,726	99.67	2,584,580,137	94.00	525,220,589	141.75	120.32
	(3,328,503,425)	(99.68)	(2,768,574,084)	(95.77)	(559,929,341)	(124.87)	(120.22)
29年度	3,120,195,340	101.14	2,749,671,709	103.93	370,523,631	84.32	113.48
	(3,339,290,970)	(101.13)	(2,890,891,111)	(103.86)	(448,399,859)	(86.49)	(115.51)
28年度	3,085,123,962	99.78	2,645,675,548	103.59	439,448,414	81.66	116.61
	(3,301,872,624)	(97.19)	(2,783,401,379)	(104.11)	(518,471,245)	(71.61)	(118.63)
27年度	3,092,015,873	92.16	2,553,891,305	98.57	538,124,568	70.44	121.07
	(3,397,453,772)	(95.42)	(2,673,441,503)	(97.69)	(724,012,269)	(87.89)	(127.08)

本年度の事業経営について見ると、総収益 2,997,339,363円に対し、総費用は 2,603,524,851円で、差引 393,814,512円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 5.19ポイントの減となっている。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,608,971,958 (2,831,390,187)	87.04 (87.29)	2,675,402,585 (2,885,378,332)	86.03 (86.69)	△66,430,627 (△53,988,145)	△2.48 (△1.87)
給 水 収 益	2,512,214,215 (2,729,757,648)	83.81 (84.16)	2,569,893,665 (2,775,322,749)	82.64 (83.38)	△57,679,450 (△45,565,101)	△2.24 (△1.64)
受 託 給 水 工 事 収 益	23,130,925 (23,187,905)	0.77 (0.71)	24,507,330 (24,507,330)	0.79 (0.74)	△1,376,405 (△1,319,425)	△5.62 (△5.38)
そ の 他 営 業 収 益	73,626,818 (78,444,634)	2.46 (2.42)	81,001,590 (85,548,253)	2.60 (2.57)	△7,374,772 (△7,103,619)	△9.10 (△8.30)
営 業 外 収 益	388,176,941 (412,196,209)	12.95 (12.71)	433,485,750 (442,317,331)	13.94 (13.29)	△45,308,809 (△30,121,122)	△10.45 (△6.81)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,729 (69,729)	0.00 (0.00)	3,892 (3,892)	0.00 (0.00)	65,837 (65,837)	1691.60 (1691.60)
水 道 利 用 加 入 金	74,641,000 (81,261,460)	2.49 (2.51)	107,870,000 (116,499,600)	3.47 (3.50)	△33,229,000 (△35,238,140)	△30.80 (△30.25)
他 会 計 負 担 金	1,883,000 (1,883,000)	0.06 (0.06)	2,363,000 (2,363,000)	0.08 (0.07)	△480,000 (△480,000)	△20.31 (△20.31)
長 期 前 受 金 戻 入 益	306,926,632 (306,926,632)	10.24 (9.46)	319,807,361 (319,807,361)	10.28 (9.61)	△12,880,729 (△12,880,729)	△4.03 (△4.03)
雑 収 益	4,656,580 (4,891,530)	0.16 (0.15)	3,441,497 (3,643,478)	0.11 (0.11)	1,215,083 (1,248,052)	35.31 (34.25)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0 (17,163,858)	0.00 (0.53)	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (17,163,858)	- (皆増)
特 別 利 益	190,464 (22,399)	0.01 (0.00)	912,391 (807,762)	0.03 (0.02)	△721,927 (△785,363)	△79.12 (△97.23)
過 年 度 損 益 修 正 益	20,741 (22,399)	0.00 (0.00)	807,046 (807,762)	0.03 (0.02)	△786,305 (△785,363)	△97.43 (△97.23)
そ の 他 特 別 利 益	169,723 (0)	0.01 (0.00)	105,345 (0)	0.00 (0.00)	64,378 (0)	61.11 (-)
合 計	2,997,339,363 (3,243,608,795)	100.00 (100.00)	3,109,800,726 (3,328,503,425)	100.00 (100.00)	△112,461,363 (△84,894,630)	△3.62 (△2.55)

本年度の総収益は 2,997,339,363円 で、前年度の 3,109,800,726円 に比べ 112,461,363円 (3.62%) の減となっている。

これは営業収益の給水収益が 57,679,450円 (2.24%)、営業外収益の水道利用加入金が 33,229,000円 (30.80%) の減となったことなどによるものである。

イ 費 用

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,557,214,864 (2,686,619,697)	98.22 (98.31)	2,532,350,160 (2,646,165,111)	97.98 (95.58)	24,864,704 (40,454,586)	0.98 (1.53)
原 水 及 び 浄 水 費	1,167,128,937 (1,268,967,509)	44.83 (46.43)	1,154,834,886 (1,244,028,334)	44.68 (44.93)	12,294,051 (24,939,175)	1.06 (2.00)
配 水 及 び 給 水 費	241,836,951 (256,301,765)	9.29 (9.38)	239,647,410 (252,216,306)	9.27 (9.11)	2,189,541 (4,085,459)	0.91 (1.62)
受 託 給 水 工 事 費	39,876,549 (41,622,707)	1.53 (1.53)	40,653,889 (42,299,574)	1.57 (1.53)	△777,340 (△676,867)	△1.91 (△1.60)
業 務 費	133,475,661 (144,084,395)	5.13 (5.27)	134,123,035 (143,658,717)	5.19 (5.19)	△647,374 (425,678)	△0.48 (0.30)
総 係 費	58,845,608 (59,592,163)	2.26 (2.18)	60,505,982 (61,377,222)	2.34 (2.22)	△1,660,374 (△1,785,059)	△2.74 (△2.91)
減 価 償 却 費	881,012,148 (881,012,148)	33.84 (32.24)	874,802,491 (874,802,491)	33.85 (31.60)	6,209,657 (6,209,657)	0.71 (0.71)
資 産 減 耗 費	35,039,010 (35,039,010)	1.34 (1.28)	27,782,467 (27,782,467)	1.08 (1.00)	7,256,543 (7,256,543)	26.12 (26.12)
営 業 外 費 用	46,034,433 (46,021,307)	1.77 (1.68)	51,434,509 (121,553,416)	1.99 (4.39)	△5,400,076 (△75,532,109)	△10.50 (△62.14)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,671,013 (45,671,013)	1.76 (1.67)	51,420,416 (51,420,416)	1.99 (1.86)	△5,749,403 (△5,749,403)	△11.18 (△11.18)
雑 支 出	363,420 (350,294)	0.01 (0.01)	14,093 (0)	0.00 (0.00)	349,327 (350,294)	2478.73 (皆増)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (70,133,000)	0.00 (2.53)	0 (△70,133,000)	— (皆減)
特 別 損 失	275,554 (296,595)	0.01 (0.01)	795,468 (855,557)	0.03 (0.03)	△519,914 (△558,962)	△65.36 (△65.33)
過 年 度 損 益 修 正 損	275,554 (296,595)	0.01 (0.01)	795,468 (855,557)	0.03 (0.03)	△519,914 (△558,962)	△65.36 (△65.33)
合 計	2,603,524,851 (2,732,937,599)	100.00 (100.00)	2,584,580,137 (2,768,574,084)	100.00 (100.00)	18,944,714 (△35,636,485)	0.73 (△1.29)

本年度の総費用は 2,603,524,851円で、前年度の 2,584,580,137円と比べて 18,944,714円 (0.73%) の増となっている。

これは、営業費用の原水及び浄水費が12,294,051円（1.06%）、資産減耗費が7,256,543円（26.12%）増えたことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	78,752,088	3.02	79,172,400	3.06	79,069,200	2.88
	手当等	56,929,652	2.19	58,790,459	2.28	56,523,542	2.06
	法定福利費	27,376,429	1.05	29,305,468	1.13	29,788,538	1.08
	小 計	163,058,169	6.26	167,268,327	6.47	165,381,280	6.02
支 払 利 息		45,671,013	1.75	51,420,416	1.99	59,231,146	2.15
減価償却費		881,012,148	33.84	874,802,491	33.85	858,569,305	31.22
動 力 費		34,053,424	1.31	35,029,538	1.35	36,021,801	1.31
薬 品 費		3,293,576	0.13	3,416,047	0.13	3,709,460	0.14
修 繕 費		76,490,689	2.94	63,034,535	2.44	103,558,717	3.77
材 料 費		850,550	0.03	703,536	0.03	789,666	0.03
路面復旧費		13,903,762	0.53	7,132,362	0.28	5,290,812	0.19
委 託 料		279,280,367	10.73	296,033,352	11.45	304,313,059	11.07
受 水 費		1,002,754,893	38.52	989,944,749	38.30	991,608,543	36.06
そ の 他		103,156,260	3.96	95,794,784	3.71	221,197,920	8.04
合 計		2,603,524,851	100.00	2,584,580,137	100.00	2,749,671,709	100.00

増加した主なものは、修繕費、受水費、その他及び路面復旧費である。

一方、減少した主なものは、委託料、支払利息及び動力費である。

(2) 県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

(単位 m³、%、円 単価 税抜き)

区 分	受 水 量 ①	配 水 量 ②	① / ②	単 価
元 年 度	16,231,060	17,357,007	93.51	61.78
30 年 度	16,023,709	17,258,016	92.85	61.78
29 年 度	16,050,640	17,468,759	91.88	61.78
28 年 度	16,272,274	17,106,893	95.12	61.78
27 年 度	16,417,824	17,306,011	94.87	61.78

受水量は、前年度に比べ 207,351m³ (1.29%) の増となっており、配水量に占める割合は、0.66ポイント上回った。

また、埼玉県水道用水料金徴収条例（昭和43年条例第12号）第3条の規定により、単価は前年度と同額の 61.78円（税抜き）であった。

(3) 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
供給単価 ①	156.71	157.83	158.14	156.57	156.63
給水原価 ②	140.76	136.55	144.99	136.42	135.35
① - ②	15.95	21.28	13.15	20.15	21.28

本年度の供給単価は、156.71円で前年度に比べ 1.12円の減となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 4.21円増の 140.76円となった。

この結果、前年度は 21.28円の利益が、本年度は 15.95円の利益となった。

(4) 施設利用状況

施設利用状況（1日当たり）は、次表のとおりである。

（単位 m³）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
配 水 能 力 ①	85,000	85,000	85,000
平 均 配 水 量 ②	47,423	47,282	47,859
最 大 配 水 量 ③	53,243	51,904	54,051

（単位 %）

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
施 設 利 用 率 ②／①	55.79	55.63	56.30
負 荷 率 ②／③	89.07	91.10	88.54
最 大 稼 働 率 ③／①	62.64	61.06	63.59

施設利用率は、前年度に比べ 0.16ポイント増の 55.79%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 1.58ポイント増の 62.64%となっている。

4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	22,373,365,445	86.37	21,820,606,753	85.78	22,092,502,879	87.24
	流動資産	3,531,268,696	13.63	3,618,619,309	14.22	3,231,590,491	12.76
	資産合計	25,904,634,141	100.00	25,439,226,062	100.00	25,324,093,370	100.00
負 債	固定負債	2,477,347,389	9.56	2,293,053,870	9.01	2,408,390,469	9.51
	流動負債	703,994,763	2.72	639,563,805	2.51	680,319,441	2.69
	繰延収益	5,577,660,203	21.53	5,754,791,113	22.62	6,008,786,775	23.73
	負債合計	8,759,002,355	33.81	8,687,408,788	34.14	9,097,496,685	35.92
資 本	資 本 金	16,167,550,751	62.41	15,622,620,280	61.41	15,022,578,686	59.32
	剰 余 金	978,081,035	3.78	1,129,196,994	4.44	1,204,017,999	4.75
	資本合計	17,145,631,786	66.19	16,751,817,274	65.85	16,226,596,685	64.08
負債資本合計		25,904,634,141	100.00	25,439,226,062	99.99	25,324,093,370	100.00

(1) 資 産

本年度末の資産合計は 25,904,634,141円 で、前年度に比べ 465,408,079円 (1.83%) の増となっている。

このうち固定資産は 22,373,365,445円 で、前年度に比べ 552,758,692円 (2.53%) の増となっている。

また、流動資産は 3,531,268,696円 で、前年度に比べ 87,350,613円 (2.41%) の減となっている。

なお、貯蔵品については、令和2年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

本年度末の負債合計は 8,759,002,355円で、前年度に比べ 71,593,567円 (0.82%) の増となっている。

このうち固定負債は 2,477,347,389円で、前年度に比べ 184,293,519円 (8.04%) の増となっている。これは、企業債が 184,293,510円 (8.04%) の増になったことによるものである。

また、流動負債は 703,994,763円で、前年度に比べ 64,430,958円 (10.07%) の増となっている。これは、未払金が 36,151,991円 (14.04%) の増になったことなどによるものである。

(3) 資本

本年度末の資本合計は 17,145,631,786円で、前年度に比べ 393,814,512円 (2.35%) の増となっている。

このうち資本金は 16,167,550,751円で、前年度に比べ 544,930,471円 (3.49%) の増となっている。これは、組入資本金が 544,930,471円 (3.93%) の増になったことによるものである。

また、剰余金は 978,081,035円で、前年度に比べ 151,115,959円 (13.38%) の減となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比 較
当年度純利益	393,814,512	525,220,589	△ 131,406,077
減価償却費	881,012,148	874,802,491	6,209,657
固定資産除却費	35,039,010	27,782,467	7,256,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 332,454	5,645,598	△ 5,978,052
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,987	1,026,918	△ 1,067,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,278,136	△ 101,131	1,379,267
長期前受金戻入額	△ 306,926,632	△ 319,807,361	12,880,729
受取利息及び受取配当金	△ 69,729	△ 3,892	△ 65,837
支払利息及び企業債取扱諸費	45,671,013	51,420,416	△ 5,749,403
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,701,387	△ 2,527,948	△ 173,439
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,270,203	4,807,347	△ 25,077,550
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,587,382	△ 4,753,968	3,166,586
前払金の増減額 (△は増加)	52,000,000	△ 52,000,000	104,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,290,151	26,550,904	△ 72,841,055
預り金の増減額 (△は減少)	15,515,898	8,958,920	6,556,978
小 計	1,046,111,792	1,147,021,350	△ 100,909,558
利息及び配当金の受取額	69,729	3,892	65,837
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 45,671,013	△ 51,420,416	5,749,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,510,508	1,095,604,826	△ 95,094,318
有形固定資産の取得による支出	△ 1,369,176,062	△ 636,574,373	△ 732,601,689
有形固定資産の売却による収入	3,051,681	2,527,948	523,733
有価証券の取得による支出	△ 199,984,082	0	△ 199,984,082
有価証券の売却による収入	100,000,000	0	100,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,244,000	3,168,000	1,076,000
工事負担金等による収入	125,551,722	62,870,810	62,680,912
国庫補助金の返還	0	△ 227,111	227,111
未収金の増減額 (△は増加)	△ 74,389,659	4,458,960	△ 78,848,619
未払金の増減額 (△は減少)	82,442,142	△ 67,265,924	149,708,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,328,260,258	△ 631,041,690	△ 697,218,568
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	420,000,000	100,000,000	320,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,569,971	△ 225,123,110	2,553,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,430,029	△ 125,123,110	322,553,139
4 資金増減額 (1 + 2 + 3)	△ 130,319,721	339,440,026	△ 469,759,747
5 資金期首残高	3,270,024,945	2,930,584,919	339,440,026
6 資金期末残高	3,139,705,224	3,270,024,945	△ 130,319,721

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、前払金 104,000,000円の減少、長期前受金戻入額 12,880,729円の増加などで資金が増加したが、当年度純利益 131,406,077円、未払金 72,841,055円

の減少、未収金 25,077,550円の増加などで資金が減少した結果、前年度に比べ 95,094,318円 (8.68%) の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、未払金 149,708,066円、有価証券の売却による収入 100,000,000円などで資金が増加したが、有形固定資産の取得による支出 732,601,689円、有価証券の取得による支出 199,984,082円などで資金が減少した結果、前年度に比べ 697,218,568円 (110.49%) の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入で 320,000,000円、企業債の償還による支出で 2,553,139円の資金が増加した結果、前年度に比べ 322,553,139円 (257.79%) の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和元年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,000,510,508円の資金が増加し、投資活動で 1,328,260,258円の資金が減少し、財務活動で 197,430,029円の資金が増加した結果、最終的に 130,319,721円の資金の減少となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の雑収益 1,215,083円(35.31%)などで増となったが、営業収益の給水収益 57,679,450円(2.24%)、営業外収益の水道利用加入金 33,229,000円(30.80%)などが減となったことにより、対前年度比 112,461,363円(3.62%)減の 2,997,339,363円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 5,749,403円(11.18%)、営業費用の総係費 1,660,374円(2.74%)などが減となったが、営業費用の原水及び浄水費 12,294,051円(1.06%)、資産減耗費 7,256,543円(26.12%)などが増となったため、対前年度比 18,944,714円(0.73%)増の 2,603,524,851円であった。

なお、有収水量 1 m³当たりの収支は、前年度と比較すると、供給単価は 1.12円減の 156.71円となり、給水原価は 4.21円増の 140.76円であった。

この結果、本年度は、393,814,512円の純利益を生じた。

2 審査意見

令和元年度の水道事業については、施設の維持管理事業として平成25年度から実施していた「稲荷山配水場更新事業」が令和元年5月に完了するとともに、鶴ノ木浄水場については、浄水施設及び管理等施設の工事等を実施するなど、耐震化対策の進捗が図られてきているがまだ完了ではなく、また、老朽化した施設、設備、配水管等の更新及び維持管理に係る事業費も引き続き必要である。

令和2年4月からは八ッ場ダムの運用が開始され、埼玉県内における水の安定供給が期待されるところであるが、給水区域内人口の減、節水機器の普及などにより、有収水量は減少している状況であり、今後も経営の効率化を継続的に実施していくことが必要となっている。

平成29年度に策定された「狭山市水道事業経営戦略計画」においては、料金改定の時期を令和3年度に予定することとされており、経営戦略の基本理念である「安全・安心な水の安定供給」を実現するための安定的かつ持続的な事業運営に向け、総合的な検討をされることを要望する。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	150,394人	151,259人	△865人
処理区域内人口	145,210人	145,919人	△709人
水洗化戸数	60,621戸	60,206戸	415戸
普及率	96.55%	96.47%	0.08ポイント
水洗化率	98.74%	98.54%	0.20ポイント
年間汚水処理水量	20,829,589 ^{m³}	18,093,273 ^{m³}	2,736,316 ^{m³}
年間有収水量	16,141,483 ^{m³}	16,343,707 ^{m³}	△202,224 ^{m³}
有収率	77.49%	90.33%	△12.84ポイント

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 60,206戸に比べ 415戸増加し、60,621戸となっている。

汚水処理水量は 20,829,589^{m³}で、前年度に比べ 2,736,316^{m³}（15.12%）の増となっている。

有収水量は 16,141,483^{m³}で、前年度に比べ 202,224^{m³}（1.24%）の減となっている。
また、有収率は 77.49%で、前年度に比べ 12.84ポイントの減となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,204,204,000	2,191,035,490	△13,168,510	99.40	100.68
営業外収益	1,323,407,000	1,313,525,216	△9,881,784	99.25	99.68
特別利益	1,000	99,696	98,696	9,969.60	3,626.50
計	3,527,612,000	3,504,660,402	△22,951,598	99.35	100.29

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,861,521,000	2,821,256,015	0	40,264,985	98.59	95.45
営業外費用	323,449,000	323,445,398	0	3,602	100.00	97.47
特別損失	168,000	166,408	0	1,592	99.05	15.61
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
計	3,186,138,000	3,144,867,821	0	41,270,179	98.70	95.63

収益的収入の決算額は 3,504,660,402円で、予算額 3,527,612,000円に対する収入率は 99.35%となり、22,951,598円の収入減となっている。

収益的支出の決算額は 3,144,867,821円で、予算額 3,186,138,000円に対する執行率は 98.70%であり、不用額は、41,270,179円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	486,400,000	289,300,000	△197,100,000	59.48	68.02
他会計負担金	105,870,000	105,887,000	17,000	100.02	99.90
国庫補助金	122,000,000	92,750,000	△29,250,000	76.02	82.33
工事負担金 及び分担金	43,183,000	56,991,920	13,808,920	131.98	138.63
寄 附 金	9,000,000	41,190,750	32,190,750	457.68	260.55
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	109,711	108,711	10,971.10	—
計	766,454,000	586,229,381	△180,224,619	76.49	79.09

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,081,230,000	732,474,346	161,687,000	187,068,654	67.74	77.29
企 業 債 償 還 金	1,064,390,000	1,058,103,902	0	6,286,098	99.41	99.56
計	2,145,620,000	1,790,578,248	161,687,000	193,354,752	83.45	88.12

資本的収入の決算額は 586,229,381円、予算額 766,454,000円に対する収入率は 76.49%であり、180,224,619円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,790,578,248円、予算額 2,145,620,000円に対する執行率は 83.45%であり、不用額は、193,354,752円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,204,348,867円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,925,567円、過年度分損益勘定留保資金 1,132,423,300円、減債積立金 10,000,000円及び建設改良積立金 50,000,000円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
元年度	3,355,940,642	103.77	3,025,160,813	102.39	330,779,829	118.37	110.93
	(3,504,660,402)	(104.22)	(3,144,867,821)	(103.41)	(359,792,581)	(111.95)	(111.44)
30年度	3,234,004,735	101.75	2,954,560,841	96.94	279,443,894	214.05	109.46
	(3,362,655,225)	(101.92)	(3,041,267,728)	(96.60)	(321,387,497)	(212.80)	(110.57)
29年度	3,178,393,721	99.18	3,047,841,066	99.79	130,552,655	86.75	104.28
	(3,299,440,606)	(99.16)	(3,148,410,623)	(99.99)	(151,029,983)	(84.46)	(104.80)
28年度	3,204,630,774	99.79	3,054,142,848	98.67	150,487,926	129.80	104.93
	(3,327,533,828)	(99.77)	(3,148,713,950)	(98.60)	(178,819,878)	(126.16)	(105.68)

本年度の事業経営について見ると、総収益 3,355,940,642円に対し総費用は 3,025,160,813円で、差引 330,779,829円の純利益となった。

また、総収益対総費用の比率は、前年度に比べ 1.47ポイントの増となった。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,042,139,357 (2,191,035,490)	60.85 (62.52)	1,932,418,481 (2,061,241,971)	59.75 (61.30)	109,720,846 (129,793,519)	5.68 (6.30)
下水道使用料	1,719,220,357 (1,868,116,490)	51.23 (53.31)	1,612,095,481 (1,740,918,971)	49.85 (51.77)	107,124,876 (127,197,519)	6.65 (7.31)
雨水処理 負担金	322,485,000 (322,485,000)	9.61 (9.20)	319,699,000 (319,699,000)	9.88 (9.51)	2,786,000 (2,786,000)	0.87 (0.87)
そ の 他 営業収益	434,000 (434,000)	0.01 (0.01)	624,000 (624,000)	0.02 (0.02)	△190,000 (△190,000)	△30.45 (△30.45)
営業外収益	1,313,525,356 (1,313,525,216)	39.14 (37.48)	1,301,377,210 (1,301,376,989)	40.24 (38.70)	12,148,146 (12,148,227)	0.93 (0.93)
受取利息 及び配当金	3,976 (3,976)	0.00 (0.00)	3,892 (3,892)	0.00 (0.00)	84 (84)	2.16 (2.16)
他会計負担金	199,742,000 (199,742,000)	5.95 (5.70)	103,716,000 (103,716,000)	3.21 (3.08)	96,026,000 (96,026,000)	92.59 (92.59)
他会計補助金	371,886,000 (371,886,000)	11.08 (10.61)	459,257,000 (459,257,000)	14.20 (13.66)	△87,371,000 (△87,371,000)	△19.02 (△19.02)
長期前受金 戻入益	741,890,040 (741,890,040)	22.11 (21.17)	738,396,897 (738,396,897)	22.83 (21.96)	3,493,143 (3,493,143)	0.47 (0.47)
雑 収 益	3,340 (3,200)	0.00 (0.00)	3,421 (3,200)	0.00 (0.00)	△81 (0)	△2.37 (0.00)
特 別 利 益	275,929 (99,696)	0.01 (0.00)	209,044 (36,265)	0.01 (0.00)	66,885 (63,431)	32.00 (174.91)
固定資産 売却益	44,769 (44,769)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	44,769 (44,769)	皆増 (皆増)
過 年 度 損益修正益	50,861 (54,927)	0.00 (0.00)	33,611 (36,265)	0.00 (0.00)	17,250 (18,662)	51.32 (51.46)
そ の 他 特別利益	180,299 (0)	0.01 (0.00)	175,433 (0)	0.01 (0.00)	4,866 (0)	2.77 (—)
合 計	3,355,940,642 (3,504,660,402)	100.00 (100.00)	3,234,004,735 (3,362,655,225)	100.00 (100.00)	121,935,907 (142,005,177)	3.77 (4.22)

本年度の総収益は 3,355,940,642円 で、前年度の 3,234,004,735円 に比べ 121,935,907円 (3.77%) の増となっている。

これは、営業外収益の他会計補助金が 87,371,000円 (19.02%) の減となったが、営業収益の下水道使用料が 107,124,876円 (6.65%)、営業外収益の他会計負担金が 96,026,000円 (92.59%) それぞれ増となったことなどによるものである。

イ 費 用

()内は税込 (単位 円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,751,343,000 (2,821,256,015)	90.95 (89.71)	2,654,401,286 (2,705,219,796)	89.84 (88.95)	96,941,714 (116,036,219)	3.65 (4.29)
管 渠 費	143,411,108 (151,634,666)	4.74 (4.82)	138,998,219 (145,527,033)	4.70 (4.78)	4,412,889 (6,107,633)	3.17 (4.20)
流域下水道 管 理 費	611,321,097 (666,546,848)	20.21 (21.19)	536,096,980 (578,984,736)	18.15 (19.04)	75,224,117 (87,562,112)	14.03 (15.12)
普及促進費	16,904,582 (16,904,582)	0.56 (0.54)	8,333,819 (8,335,215)	0.28 (0.27)	8,570,763 (8,569,367)	102.84 (102.81)
業 務 費	19,285,732 (20,324,852)	0.64 (0.65)	16,230,002 (17,084,678)	0.55 (0.56)	3,055,730 (3,240,174)	18.83 (18.97)
総 係 費	100,788,976 (106,213,562)	3.33 (3.38)	113,672,745 (114,218,613)	3.85 (3.76)	△12,883,769 (△8,005,051)	△11.33 (△7.01)
減価償却費	1,859,631,505 (1,859,631,505)	61.47 (59.13)	1,841,061,131 (1,841,061,131)	62.31 (60.54)	18,570,374 (18,570,374)	1.01 (1.01)
資産減耗費	0 (0)	0.00 (0.00)	8,390 (8,390)	0.00 (0.00)	△8,390 (△8,390)	皆減 (皆減)
営 業 外 費 用	273,661,123 (323,445,398)	9.05 (10.28)	300,087,284 (335,969,881)	10.16 (11.05)	△26,426,161 (△12,524,483)	△8.81 (△3.73)
支払利息及び 企業債取扱諸費	257,229,618 (257,229,618)	8.50 (8.18)	293,464,781 (293,464,781)	9.93 (9.65)	△36,235,163 (△36,235,163)	△12.35 (△12.35)
雑 支 出	16,431,505 (167,280)	0.55 (0.00)	6,622,503 (0)	0.23 (0.00)	9,809,002 (167,280)	148.12 (皆増)
消費税及び 地方消費税	0 (66,048,500)	0.00 (2.10)	0 (42,505,100)	0.00 (1.40)	0 (23,543,400)	— (55.39)
特 別 損 失	156,690 (166,408)	0.00 (0.01)	72,271 (78,051)	0.00 (0.00)	84,419 (88,357)	116.81 (113.20)
固定資産 売 却 損	35,180 (35,180)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	35,180 (35,180)	皆増 (皆増)
過 年 度 損益修正損	121,510 (131,228)	0.00 (0.01)	72,271 (78,051)	0.00 (0.00)	49,239 (53,177)	68.13 (68.13)
合 計	3,025,160,813 (3,144,867,821)	100.00 (100.00)	2,954,560,841 (3,041,267,728)	100.00 (100.00)	70,599,972 (103,600,093)	2.39 (3.41)

本年度の総費用は 3,025,160,813円で、前年度の 2,954,560,841円に比べ 70,599,972円 (2.39%) の増となっている。

これは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 36,235,163円 (12.35%)、営業費用の総係費が 12,883,769円 (11.33%) それぞれ減となったが、営業費用の流域下水道管理費が 75,224,117円 (14.03%)、営業外費用の雑支出が 9,809,002円 (148.12%) それぞれ増となったことなどによるものである。

損益計算書から費用構成表を見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分		元年度		30年度	
		金額	構成比	金額	構成比
職員 給 与 費	給料	44,989,245	1.49	44,062,500	1.49
	手当等	32,180,455	1.06	30,310,788	1.03
	法定福利費	15,566,215	0.51	15,870,044	0.54
	小計	92,735,915	3.06	90,243,332	3.06
支払利息		257,229,618	8.50	293,464,781	9.93
減価償却費		1,859,631,505	61.48	1,841,061,131	62.31
修繕費		43,414,450	1.44	45,070,620	1.53
材料費		2,280,000	0.08	2,876,550	0.10
委託料		51,482,830	1.70	43,054,820	1.46
流域下水道維持 管理負担金		611,321,097	20.21	536,096,980	18.15
その他		106,908,708	3.53	102,620,356	3.47
計		3,025,004,123	100.00	2,954,488,570	100.01

経費別の構成割合は、減価償却費が 61.48%を占めている。

増加したものは、流域下水道維持管理負担金、減価償却費、委託料などである。

一方、減少したものは、支払利息、修繕費、材料費などである。

(2) 流域下水道維持管理負担金

(単位 %、円)

区 分	元 年 度	30 年 度
流域下水道維持管理負担金	611,321,097	536,096,980
総費用に占める割合	20.21	18.15
下水道使用料に占める割合	35.56	33.25

本年度の流域下水道維持管理負担金は 611,321,097円で、前年度の 536,096,980円に比べ 75,224,117円 (14.03%) の増となっている。

(3) 使用料単価と処理原価比較表

汚水 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	元 年 度	30 年 度
使用料単価 ①	106.51	98.64
汚水処理原価 ②	109.23	109.78
① - ②	△2.72	△11.14

本年度の使用料単価は 106.51円で、前年度に比べ 7.87円の増となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 0.55円減の 109.23円となった。

この結果、前年度は 11.14円の損失が、本年度は 2.72円の損失となった。

4 財政状態

(単位 円、%)

区分		元年度		30年度	
		金額	構成比	金額	構成比
資産	固定資産	51,113,189,654	95.56	52,288,911,757	95.98
	流動資産	2,376,706,547	4.44	2,189,489,769	4.02
	資産合計	53,489,896,201	100.00	54,478,401,526	100.00
負債	固定負債	10,797,518,313	20.19	11,502,444,779	21.11
	流動負債	1,324,328,934	2.48	1,473,440,596	2.70
	繰延収益	17,439,220,186	32.60	18,010,354,212	33.06
	負債合計	29,561,067,433	55.27	30,986,239,587	56.87
資本	資本金	23,080,031,525	43.15	22,751,700,631	41.76
	剰余金	848,797,243	1.59	740,461,308	1.36
	資本合計	23,928,828,768	44.74	23,492,161,939	43.12
負債資本合計		53,489,896,201	100.01	54,478,401,526	99.99

(1) 資産

本年度末の資産合計は 53,489,896,201円で、前年度に比べ 988,505,325円(1.81%)の減となっている。

このうち固定資産は 51,113,189,654円で、前年度に比べ 1,175,722,103円(2.25%)の減となっている。

また、流動資産は 2,376,706,547円で、前年度に比べ 187,216,778円(8.55%)の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和2年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

本年度末の負債合計は 29,561,067,433円で、前年度に比べ 1,425,172,154円(4.60%)の減となっている。

これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが 6,926,869,626円から 7,668,624,935円に増えたこと、固定負債の企業債が 704,926,466円(6.13%)の減となったことなどによるものである。

(3) 資 本

本年度末の資本合計は 23,928,828,768円で、前年度に比べ 436,666,829円(1.86%)の増となっている。

このうち資本金は 23,080,031,525円で、前年度に比べ 328,330,894円(1.44%)の増となっている。

また、剰余金は 848,797,243円で、前年度に比べ 108,335,935円(14.63%)の増となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項目		元年度	30年度	比較
1 業務	当年度純利益	330,779,829	279,443,894	51,335,935
	減価償却費	1,859,631,505	1,841,061,131	18,570,374
	固定資産除却費	0	8,390	△ 8,390
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 356,105	7,881,026	△ 8,237,131
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,317	1,469,168	△ 1,528,485
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 889,718	1,743,268	△ 2,632,986
	長期前受金戻入額	△ 741,890,040	△ 738,396,897	△ 3,493,143
	受取利息及び受取配当金	△ 3,976	△ 3,892	△ 84
	支払利息及び企業債取扱諸費	257,229,618	293,464,781	△ 36,235,163
	有形固定資産売却損益 (△は益)	202,460	0	202,460
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,900,231	△ 21,150,327	△ 4,749,904
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,488,300	△ 1,058,750	△ 1,429,550
	前払金の増減額 (△は増加)	4,200,000	△ 4,200,000	8,400,000
	未払金の増減額 (△は減少)	13,047,565	△ 32,474,219	45,521,784
	小計	1,693,503,290	1,627,787,573	65,715,717
	利息及び配当金の受取額	3,976	3,892	84
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 257,229,618	△ 293,464,781	36,235,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,436,277,648	1,334,326,684	101,950,964	
2 投資	有形固定資産の取得による支出	△ 575,644,751	△ 743,570,502	167,925,751
	有形固定資産の売却による収入	99,551	0	99,551
	無形固定資産の取得による支出	△ 108,566,662	△ 95,950,801	△ 12,615,861
	国庫補助金等による収入	170,756,014	187,044,519	△ 16,288,505
	未収金の増減額 (△は増加)	1,078,290	△ 308,580	1,386,870
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 97,866,369	45,160,760	△ 143,027,129
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,143,927	△ 607,624,604	△ 2,519,323
3 財務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	289,300,000	401,000,000	△ 111,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,058,103,902	△ 1,090,121,379	32,017,477
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	105,887,000	117,328,000	△ 11,441,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,916,902	△ 571,793,379	△ 91,123,523
4 資金増減額(1+2+3)	163,216,819	154,908,701	8,308,118	
5 資金期首残高	1,865,795,804	1,710,887,103	154,908,701	
6 資金期末残高	2,029,012,623	1,865,795,804	163,216,819	

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、支払利息及び企業債取扱諸費 36,235,163円、賞与引当金 8,237,131円の減少などで資金が減少したが、当年度純利益 51,335,935円、未払金

45,521,784円の増加などにより資金が増加した結果、前年度に比べ 101,950,964円 (7.64%) の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 167,925,751円などで資金が増加したが、未払金 143,027,129円の減少、国庫補助金等による収入 16,288,505円などで資金が減少した結果、前年度に比べ 2,519,323円 (0.41%) の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出で 32,017,477円の資金が増加したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入で 111,700,000円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入で 11,441,000円の資金が減少した結果、前年度に比べ 91,123,523円 (15.94%) の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和元年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,436,277,648円の資金が増加したが、投資活動で 610,143,927円、財務活動で 662,916,902円、それぞれ資金が減少した結果、最終的に 163,216,819円の資金の増加となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の他会計補助金 87,371,000円 (19.02%)、営業収益のその他営業収益 190,000円 (30.45%) などが減となったが、営業収益の下水道使用料 107,124,876円 (6.65%)、営業外収益の他会計負担金 96,026,000円 (92.59%) などが増となったことにより、対前年度比 121,935,907円 (3.77%) 増の 3,355,940,642円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 36,235,163円 (12.35%) 及び営業費用の総係費 12,883,769円 (11.33%) がそれぞれ減となったが、営業費用の流域下水道管理費 75,224,117円 (14.03%)、減価償却費 18,570,374円 (1.01%) などが増となったことにより、対前年度比 70,599,972円 (2.39%) 増の 3,025,160,813円であった。

また、有収水量 1 m³当たりの収支は、前年度と比較すると、使用料単価は 7.87円増の 106.51円であり、汚水処理原価は 0.55円減の 109.23円であった。

この結果、本年度は、330,779,829円の純利益を生じた。

2 審査意見

下水道事業については、下水道使用料を平成30年4月1日から2年間で段階的に改定した結果等により、使用料単価は前年度から 7.87円増の 106.51円、経費回収率は 7.66ポイント増の 97.51%、経常収支比率は 1.48ポイント増の 110.93%となり、使用料改定以前である平成29年度からは、それぞれ、14.7円、15.08ポイント、6.65ポイントの増加となり改善が見られた。

一方、台風19号等の豪雨の影響による不明水の増加等により、有収率は前年度から 12.84ポイント減少し、77.49%となっている。

市民の快適な暮らしを支える生活基盤施設である下水道事業については、その事業に伴う収入によってその経費を賄うという独立採算制の原則が適用されるものである。

今後、人口減少や節水意識の定着、更に、近年の豪雨や長雨による不明水の増加等により有収率の増加が見込めない中においても、市街化調整区域第4期整備事業や老朽化した施設の適切な更新事業等を計画的に推進していく必要があることから、引き続き、水洗化の普及促進等による使用料収入の確保を図るとともに、「狭山市下水道経営戦略計画」等各種計画に基づき、安定的な事業経営の維持に努めるよう要望する。